



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月26日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,382	0.9	239	—	242	—	176	—
30年3月期第1四半期	1,395	38.4	144	—	143	—	102	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 178百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.77	—
30年3月期第1四半期	8.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	6,486	1,978	30.5	165.23
30年3月期	6,818	2,193	32.2	183.14

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,978百万円 30年3月期 2,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「30.00」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細は、平成30年6月28日適時開示の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	1.2	130	—	135	—	100	—	8.35
通期	8,200	1.5	245	6.8	240	9.3	160	6.6	133.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	12,028,480 株	30年3月期	12,028,480 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	51,779 株	30年3月期	51,779 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	11,976,701 株	30年3月期1Q	11,978,210 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会において、株式併合について可決承認され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合前に換算した平成31年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

・平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期13円36銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（四半期連結損益計算書関係）	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（追加情報）	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、米国の経済政策や中国の動向等、世界情勢において先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動に注力しましたが、施設工事の完工が第2四半期以降にずれ込んだ結果、前年同期を下回りました。また、汎用機器は、積極的な拡販活動に注力しましたが、農用機器売上の減少を補えず、熱機器事業の売上高は12億2千8百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は1億4千1百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

その他事業においては、売上高は1千3百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

以上の結果により、売上高は13億8千2百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

損益面においては、積極的な開発投資の強化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は2億3千9百万円(前年同期1億4千4百万円の営業損失)、経常損失は2億4千2百万円(前年同期1億4千3百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7千6百万円(前年同期1億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期を下回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億1千万円、棚卸資産が2億1千万円増加しましたが、売上債権が8億2千5百万円減少したこと等により、4億1千2百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資その他の資産が6千8百万円、有形固定資産が1千8百万円増加したこと等により、8千万円の増加となりました。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が2億2千4百万円増加しましたが、仕入債務が1億4千1百万円、賞与引当金が1億2百万円減少したこと等により、3千9百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が7千4百万円減少したこと等により7千8百万円の減少となりました。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する当期純損失を1億7千6百万円計上し、剰余金の配当を3千5百万円行ったこと等により、2億1千4百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月7日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,357	530,672
受取手形及び売掛金	2,960,961	2,135,343
商品及び製品	541,843	656,615
仕掛品	204,630	257,287
原材料及び貯蔵品	726,117	768,870
その他	61,112	52,722
貸倒引当金	△3,351	△2,277
流動資産合計	4,811,671	4,399,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,744	608,909
その他(純額)	534,753	553,206
有形固定資産合計	1,143,497	1,162,116
無形固定資産	153,757	146,490
投資その他の資産		
その他	709,593	778,404
貸倒引当金	△117	△72
投資その他の資産合計	709,476	778,331
固定資産合計	2,006,731	2,086,937
資産合計	6,818,403	6,486,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,344	1,040,574
短期借入金	762,853	987,136
1年内償還予定の社債	220,000	210,000
未払法人税等	76,919	6,859
賞与引当金	135,822	32,968
その他	303,511	364,288
流動負債合計	2,681,450	2,641,826
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	684,573	610,038
役員退職慰労引当金	85,939	86,488
退職給付に係る負債	891,078	892,592
資産除去債務	14,080	14,080
その他	77,884	72,200
固定負債合計	1,943,555	1,865,399
負債合計	4,625,006	4,507,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	1,091,947	879,161
自己株式	△8,571	△8,571
株主資本合計	2,165,264	1,952,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,341	25,410
為替換算調整勘定	△1,844	△499
退職給付に係る調整累計額	1,635	1,558
その他の包括利益累計額合計	28,132	26,468
純資産合計	2,193,396	1,978,947
負債純資産合計	6,818,403	6,486,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30日)
売上高	1,395,436	1,382,803
売上原価	896,275	907,754
売上総利益	499,160	475,048
販売費及び一般管理費	643,410	714,268
営業損失(△)	△144,250	△239,219
営業外収益		
受取利息	39	23
受取配当金	1,576	1,595
受取地代家賃	2,100	2,100
その他	4,183	2,570
営業外収益合計	7,898	6,288
営業外費用		
支払利息	4,097	4,466
為替差損	—	2,785
その他	2,677	2,098
営業外費用合計	6,775	9,350
経常損失(△)	△143,126	△242,280
特別利益		
投資有価証券売却益	4,559	90
収用補償金	—	1,620
特別利益合計	4,559	1,710
特別損失		
固定資産除却損	25	138
固定資産圧縮損	—	1,620
特別損失合計	25	1,758
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,592	△242,329
法人税、住民税及び事業税	4,991	4,888
法人税等調整額	△41,083	△70,362
法人税等合計	△36,092	△65,473
四半期純損失(△)	△102,499	△176,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,499	△176,855

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純損失 (△)	△102, 499	△176, 855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2, 507	△2, 931
為替換算調整勘定	101	1, 345
退職給付に係る調整額	△145	△77
その他の包括利益合計	△2, 551	△1, 663
四半期包括利益	△105, 051	△178, 519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105, 051	△178, 519
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日)及び当第 1 四半期連結累計期間(自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 6 月30日)

当社の第 1 四半期連結累計期間は、熱機器事業を支える農用機器の不需要期に当たり、通常、第 1 四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。